



# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 11日

上場会社名 東陶機器株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 5332

本社所在都道府県

(URL <http://www.toto.co.jp/>)

福岡県

代表者 代表取締役社長 木瀬照雄

問合せ先責任者 取締役執行役員経理部長 小野久雄

TEL (093) 951 - 2109

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	379,900	4.8	12,903	53.0	11,127	100.1
15年 3月期	362,437	0.2	8,431	52.2	5,559	61.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	8,494	-	24.28	23.96	4.6	2.9	2.9
15年 3月期	710	-	1.81	-	0.4	1.4	1.5

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 347,133,541株 15年 3月期 364,370,692株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	11.00	5.50	5.50	3,818	45.3	2.0
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	3,568	552.5	2.0

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	386,671	190,015	49.1	547.30
15年 3月期	388,513	180,109	46.4	518.60

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 347,066,118株 15年 3月期 347,202,917株

期末自己株式数 16年 3月期 24,596,477株 15年 3月期 24,459,678株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	195,000	7,000	2,500	5.50	-	-
通期	400,000	18,000	8,500	-	5.50	11.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24円49銭

上記の予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の12、13ページをご参照ください。

## 9. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部							
科 目	期 別	当 期 (16.3.31)		前 期 (15.3.31)		増 減 ( は減)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
			%		%		%
流 動 資 産		172,028	44.5	173,223	44.6	1,195	0.7
現 金 及 び 預 金		33,495		23,049		10,446	
受 取 手 形 金		12,971		19,201		6,230	
売 掛 金		66,962		64,515		2,447	
有 価 証 券		1,400		1,783		383	
製 品		28,518		32,872		4,354	
半 製 品		2,788		3,119		331	
原 材		1,114		1,203		89	
仕 掛 品		3,642		4,137		495	
半 成 工 事		1,763		1,540		223	
貯 蔵 品		2,389		2,455		66	
繰 延 税 金 資 産		4,262		6,653		2,391	
短 期 貸 付 金		489		584		95	
未 収 入 金		11,324		9,972		1,352	
そ の 他 金		1,161		2,230		1,069	
貸 倒 引 当 金		258		96		162	
固 定 資 産		214,642	55.5	215,289	55.4	647	0.3
有 形 固 定 資 産		84,586		90,841		6,255	
建 物		33,229		35,469		2,240	
構 築 物		2,777		2,947		170	
寮		1,037		1,221		184	
機 械 及 び 装 置		16,447		18,132		1,685	
車 両 及 び 運 搬 具		156		163		7	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		3,686		3,858		172	
土 地		26,541		26,651		110	
建 設 仮 勘 定		710		2,397		1,687	
無 形 固 定 資 産		6,696		6,004		692	
特 許 権		714		916		202	
商 標		10		13		3	
施 設 利 用 権		37		44		7	
ソ フ ト ウ ェ ア		5,712		4,809		903	
そ の 他		221		220		1	
投 資 そ の 他 の 資 産		123,359		118,443		4,916	
投 資 有 価 証 券		23,190		18,744		4,446	
関 係 会 社 株 式		51,050		40,801		10,249	
出 資 金		7		5		2	
関 係 会 社 出 資 金		8,788		8,788		-	
長 期 貸 付 金		64		64		0	
従 業 員 長 期 貸 付 金		676		978		302	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		2,423		3,451		1,028	
差 入 保 証 金		5,725		5,970		245	
破 産 更 生 債 権 等		3,135		582		2,553	
長 期 前 払 費 用		68		86		18	
繰 延 税 金 資 産		29,942		37,913		7,971	
そ の 他 金		1,382		1,473		91	
貸 倒 引 当 金		3,095		417		2,678	
合 計		386,671	100	388,513	100	1,842	0.5

単位：百万円

負債の部							
科目	期別	当期 (16.3.31)		前期 (15.3.31)		増減 (は減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債		86,172	22.3	79,992	20.6	6,180	7.7
支払手形		1,056		1,796		740	
買掛金		38,701		30,074		8,627	
コマーシャルペーパー		10,000		-		10,000	
一年以内に償還予定の 転換社債		-		11,781		11,781	
未払金		4,016		5,047		1,031	
未払費用		15,015		12,376		2,639	
未払法人税等		548		132		416	
未払消費税等		1,221		1,707		486	
前受金		271		904		633	
預り金		15,188		13,634		1,554	
従業員預り金		-		2,075		2,075	
設備支払手形		152		462		310	
固定負債		110,482	28.6	128,411	33.0	17,929	14.0
転換社債		29,998		29,998		-	
退職給付引当金		55,886		73,808		17,922	
役員退職慰労引当金		512		518		6	
関係会社投資等損失引当金		24,086		24,086		-	
負債合計		196,655	50.9	208,403	53.6	11,748	5.6
資本の部							
資本金		35,579	9.2	35,579	9.2	-	-
資本剰余金		29,105	7.5	29,101	7.5	4	0.0
資本準備金		29,101		29,101		-	
その他資本剰余金		3		-		3	
自己株式処分差益		3		-		3	
利益剰余金		134,927	34.9	130,130	33.5	4,797	3.7
利益準備金		8,290		8,290		-	
任意積立金		112,471		112,680		209	
特別償却準備金		162		225		63	
圧縮記帳積立金		1,701		1,848		147	
別途積立金		110,607		110,607		-	
当期末処分利益		14,164		9,159		5,005	
その他有価証券評価差額金		4,104	1.0	1,121	0.3	5,225	-
自己株式		13,700	3.5	13,579	3.5	121	0.9
資本合計		190,015	49.1	180,109	46.4	9,906	5.5
合計		386,671	100	388,513	100	1,842	0.5

## (2) 損益計算書

単位：百万円

期 別 科 目		当 期		前 期		増 減	
		( 自 15.4. 1 至 16.3.31 )		( 自 14.4. 1 至 15.3.31 )		( は減 )	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
経 常 損 益 の 部	営業 損 益		%		%		%
	売上高	379,900	100	362,437	100	17,463	4.8
	売上原価	257,582	67.8	249,887	69.0	7,695	3.1
	販売費及び一般管理費	109,414	28.8	104,118	28.7	5,296	5.1
	営業利益	12,903	3.4	8,431	2.3	4,472	53.0
	営業外収益	1,259	0.3	1,199	0.3	60	5.0
	受取利息及び配当金	796		709		87	
	雑収入	463		490		27	
	営業外費用	3,035	0.8	4,071	1.1	1,036	25.4
	支払利息	1,010		1,114		104	
雑損失	2,025		2,956		931		
経常利益	11,127	2.9	5,559	1.5	5,568	100.1	
特 別 損 益 の 部	特別利益	13,851	3.7	1,131	0.3	12,720	
	土地等売却益	50		-		50	
	投資有価証券売却益	-		1,131		1,131	
	厚生年金基金代行部分返上益	13,800		-		13,800	
	特別損失	9,036	2.4	3,337	0.9	5,699	
	投資有価証券売却損	-		164		164	
	有価証券評価損	198		1,219		1,021	
	会員権評価損	8		43		35	
	棚卸資産整理損失	2,478		-		2,478	
	固定資産評価損	2,567		-		2,567	
	事業再編費用	3,080		234		2,846	
給湯機補修損失	702		426		276		
特別退職金	-		1,248		1,248		
税引前当期純利益	15,942	4.2	3,353	0.9	12,589	375.4	
法人税、住民税及び事業税	625	0.2	132	0.0	493	373.6	
法人税等調整額	6,822	1.8	2,510	0.7	4,312	171.7	
当期純利益	8,494	2.2	710	0.2	7,784	-	
前期繰越利益	7,579		10,280		2,701		
中間配当額	1,909		1,832		77		
当期末処分利益	14,164		9,159		5,005		

## 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品，半製品及び仕掛品 先入先出法による原価法
  - 原材料 総平均法による低価法 ただし、衛陶原料・外注部品は原価法
  - 半成工事 個別法による原価法
  - 貯蔵品 総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法  
ただし、平成 10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
  - 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理することとしています。
  - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
  - 関係会社投資等  
損失引当金 国内・海外関係会社への投資等に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を関係会社投資等損失引当金として計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

	〔 当 期 〕 (16. 3.31)	〔 前 期 〕 (15. 3.31)	〔 増 減 〕 ( は減 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	160,204 百万円	160,827 百万円	623 百万円
2. 偶発債務			
(1) 保証債務	44,413 百万円	47,093 百万円	2,680 百万円
(2) 保証予約	2,610	1,279	1,331
3. 自己株式の数			
	24,596,477 株	24,459,678 株	136,799 株

### (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

### (子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

当期(16.3.31)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,354 百万円	1,059 百万円	294 百万円

## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	2,790 百万円	1,791 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,393	26,224
関係会社投資等損失引当金	9,725	9,739
繰越欠損金	-	4,236
その他	<u>5,798</u>	<u>3,842</u>
繰延税金資産小計	38,708	45,834
評価性引当額	<u>403</u>	<u>-</u>
繰延税金資産合計	38,304	45,834
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,780	-
固定資産圧縮積立金	1,135	1,154
その他	<u>184</u>	<u>112</u>
繰延税金負債合計	<u>4,099</u>	<u>1,266</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>34,204</u></u>	<u><u>44,567</u></u>

### (3) 利益処分案

単位：百万円

期別 科目	当期 〔自.15. 4. 1〕 至.16. 3.31〕	前期 〔自.14. 4. 1〕 至.15. 3.31〕	増減 (は減)
当期末処分利益	14,164	9,159	5,005
特別償却準備金取崩額	49	62	13
圧縮記帳積立金取崩額	49	146	97
合計	14,264	9,367	4,897
利益処分量			
株主配当金	1,908 〔1株につき普通配当〕 5円50銭〕	1,736 〔1株につき普通配当〕 5円〕	172
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	67 (2)	52 (2)	15 (-)
特別償却準備金	49	-	49
圧縮特別勘定積立金	24	-	24
別途積立金	5,000	-	5,000
次期繰越利益	7,215	7,579	364

(注) 平成 15年 12月 10日に 1,909百万円(1株につき普通配当 5円50銭)の中間配当を実施いたしました。